

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁・警察庁)

事業名	交通警察に係る補助金事業(被災地)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 警察庁交通局交通規制課		作成責任者	復興庁参事官 尾関良夫 警察庁交通規制課長 和田昭夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室					
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条 ・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第1項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生により、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設において、地震、津波、液状化現象等により、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生した。 このため、平成23年度補正予算において、被災地の復旧計画に合わせた経費措置を行うことにより、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業に要する経費の一部を補助(10分の8から10分の9の範囲内)するものである。また、東日本大震災及びこれに伴う停電のため、停電に起因する信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置と徹底した節電を図るための信号灯器のLED化の整備を推進する。 平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、警察庁で執行する事業である。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	0	135(復興庁計上)	281(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	5,880(警察庁計上)	0		
		繰越し等	-	-	2,255	2,255(復興庁計上)		
		計	-	-	3,625	2,390	281	
	執行額	-	-	2,601				
	執行率(%)	-	-	72%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	(成果目標) 被災地の交通環境の確保 (成果実績) 信号機電源付加装置の整備 150基 信号灯器(車両用)のLED化 146式 信号灯器(歩行者用)のLED化 132式	成果実績	基 式 式	-	-	0 20 25	40 91 66	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	信号機電源付加装置の整備数 信号灯器(車両用)のLED化数 信号灯器(歩行者用)のLED化数	活動実績 (当初見込み)	基 式 式	-	-	150 146 132	(150) (146) (132)	40 91 66
単位当たりコスト	信号機電源付加装置の整備:約230万円/基 信号灯器(車両用)のLED化:約120万円/式 信号灯器(歩行者用)のLED化:約90万円/式		算出根拠	平成21年度中に実施した事業の契約額の平均				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	135	281	被災地の交通環境の確保に関する事業量の増加のため増となったもの。				
	計	135	281					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	信号機等損壊した交通安全施設の復旧は被災地のニーズの高いものである。また、今後の自然災害への備えとして、災害に強い交通安全施設等の整備を推進することは喫緊の課題である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県からの申請に基づき、交付決定をしている。また、毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	信号機等震災により損壊した交通安全施設については、着実に復旧が進んでいる。また、今後の自然災害への備えとして、信号機電源付加装置の整備及び信号機のLED化事業を着実に実施している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図るために取り組んでおり、本件事業は不可欠である。 本事業の予算要求に当たっては、単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	現状通り	特になし	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興11

警察庁
2,601百万円

〔内閣総理大臣から委任を受けた警察庁長官が交付決定〕

【補助金】

A. 県警察
宮城県警察 1,103百万円
県警察(8機関) 1,498百万円

〔各都道府県警察が、交通安全施設の整備を実施〕

内訳については、総事業費を計上

< 管制センター関係 >
【一般競争入札等】

B. 民間会社(2者)
274百万円

〔管制センター整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

< 信号機関係 >
【一般競争入札等】

C. 民間会社(16者)
1,105百万円

〔信号機整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

< 標識・標示関係 >
【一般競争入札等】

D. 民間会社(16者)
192百万円

〔標識・標示整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.宮城県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	安全対策に要する経費	1,103			
計		1,103	計		0
B.オムロンソーシャルソリューションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	管制センター関係	200			
計		200	計		0
C.常盤電業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	203			
計		203	計		0
D.(株)サン道路サービス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	標識・標示関係	41			
計		41	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察本部	補助金交付	1,103		
2	岩手県警察本部	補助金交付	654		
3	茨城県警察本部	補助金交付	353		
4	福島県警察本部	補助金交付	342		
5	千葉県警察本部	補助金交付	66		
6	青森県警察本部	補助金交付	55		
7	新潟県警察本部	補助金交付	18		
8	長野県警察本部	補助金交付	9		
9	栃木県警察本部	補助金交付	1		
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンソーシャルソリューションズ(株)	管制センター関係	200		
(内訳)		管制センター関係	122	1	
(内訳)		管制センター関係	42	5	
(内訳)		管制センター関係	36	6	
2	コイト電工(株)	管制センター関係	72	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	常盤電業(株)	信号機関係	203		
(内訳)		信号機関係	56	9	
(内訳)		信号機関係	48	8	
(内訳)		信号機関係	28	10	
(内訳)		信号機関係	15	10	
(内訳)		信号機関係	12	1	
(内訳)		信号機関係	12	1	
(内訳)		信号機関係	11	11	
(内訳)		信号機関係	10	10	
(内訳)		信号機関係	7	1	
(内訳)		信号機関係	4	1	
2	(株)保工東北	信号機関係	173		
(内訳)		信号機関係	78	8	
(内訳)		信号機関係	43	10	
(内訳)		信号機関係	21	10	
(内訳)		信号機関係	14	9	
(内訳)		信号機関係	9	1	
(内訳)		信号機関係	7	1	
(内訳)		信号機関係	1	1	
3	柿沼電気(株)	信号機関係	139		
(内訳)		信号機関係	76	11	

(内訳)		信号機関係	21	6	
(内訳)		信号機関係	11	1	
(内訳)		信号機関係	10	1	
(内訳)		信号機関係	10	1	
(内訳)		信号機関係	8	1	
(内訳)		信号機関係	3	1	
4	(株)光和電設	信号機関係	114		
(内訳)		信号機関係	45	11	
(内訳)		信号機関係	35	11	
(内訳)		信号機関係	34	11	
5	オムロンソーシャルソリューションズ(株)	信号機関係	107		
(内訳)		信号機関係	49	11	
(内訳)		信号機関係	34	11	
(内訳)		信号機関係	24	1	
6	東日本エンジニアリング(株)	信号機関係	98		
(内訳)		信号機関係	75	4	
(内訳)		信号機関係	9	1	
(内訳)		信号機関係	8	1	
(内訳)		信号機関係	4	1	
(内訳)		信号機関係	2	1	
7	オムロンフィールドエンジニアリング(株)	信号機関係	88		
(内訳)		信号機関係	59	2	
(内訳)		信号機関係	13	1	
(内訳)		信号機関係	11	1	
(内訳)		信号機関係	5	1	
8	(株)カナデン	信号機関係	51		
(内訳)		信号機関係	31	11	
(内訳)		信号機関係	20	4	
9	仙台電気工事(株)	信号機関係	26		
(内訳)		信号機関係	19	4	
(内訳)		信号機関係	5	1	
(内訳)		信号機関係	1	1	
(内訳)		信号機関係	1	1	
10	宮城電気サービス(株)	信号機関係	20		
(内訳)		信号機関係	14	1	
(内訳)		信号機関係	6	1	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サン道路サービス	標識・標示関係	41		
(内訳)		標識・標示関係	26	2	
(内訳)		標識・標示関係	15	12	
2	(株)東北カナデンテレコムエンジニアリング	標識・標示関係	25	5	
3	(株)新栄産業	標識・標示関係	23		
(内訳)		標識・標示関係	15	12	
(内訳)		標識・標示関係	8	13	
4	日鋼道路整備(株)	標識・標示関係	20	14	
5	(株)寺沢電設	標識・標示関係	16	1	
6	キューユー企業(株)	標識・標示関係	11	9	
7	(株)東北サンノー	標識・標示関係	6	13	
8	(株)保工東北	標識・標示関係	6	6	
9	ディックライト(株)	標識・標示関係	5	13	
10	(株)協栄興産	標識・標示関係	5	14	

東日本大震災による被害を受けた交通安全施設等の災害復旧

- 今回の震災においては、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設についても、地震、津波、液状化現象等により、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生

宮城



倒壊した信号機

岩手



傾斜した標識

福島



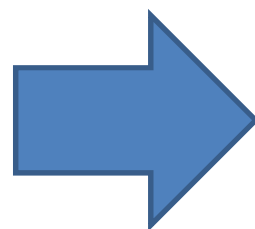
埋没した制御機

千葉



埋没した横断歩道

早急に必要な復旧事業に
要する経費については
補正予算第1号及び第3号
で計上



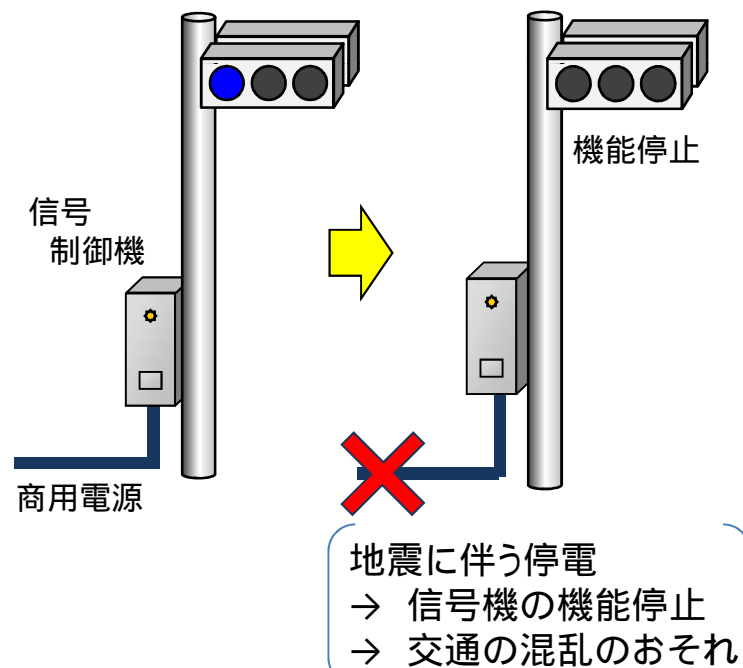
その他必要な事業
(新たな被害も判明)の経費
についても国庫補助が必要

停電に起因する信号機の機能停止を防止する発動発電機の整備

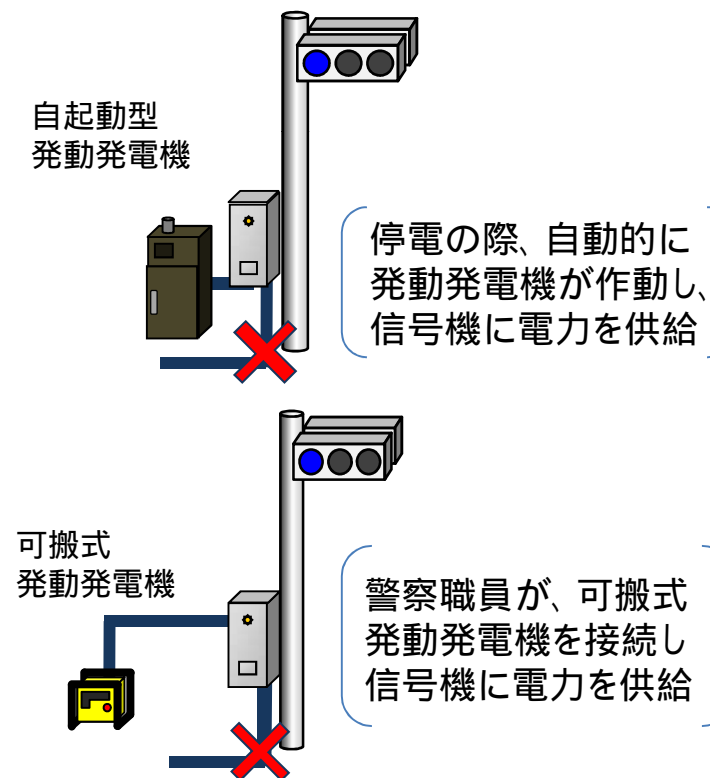
➤ 東日本大震災及びこれに伴う停電のため、多くの信号機が滅灯

➡ 停電時に信号機の機能を維持するための滅灯対策が必要

【停電による信号機の機能停止】

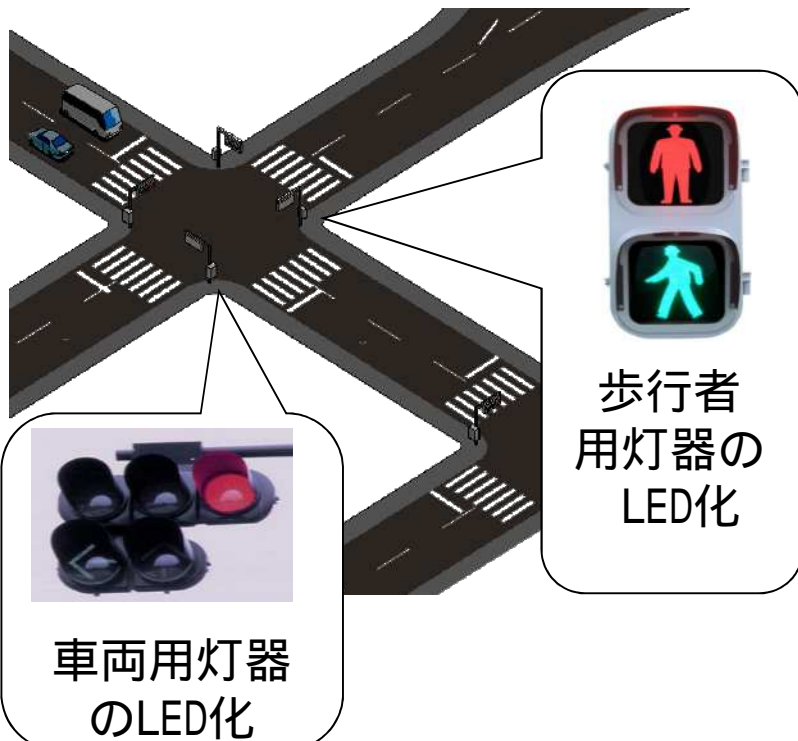


【発動発電機による電力供給】



信号機の消費電力を減少させるための信号灯器のLED化

- 東日本大震災に伴う各地での原子力発電所の停止により、全国的に電力供給が不安定
 - ➡ 都道府県警察においても、徹底した節電が必要
 - ➡ 交通安全施設に係る節電対策として、信号灯器のLED化を推進



LED式信号灯器の特徴

【高い節電効果】

消費電力が電球式の約5分の1

その他にも
の効果が得られる

- ・長寿命
- ・視認性の向上